

第7章 年金通算

第1節 中途脱退者の選択

(中途脱退者及び連合会移換者)

第67条 中途脱退者とは、加入員の資格を喪失した者（加入員の資格を喪失した日において、この基金が支給する老齢年金給付の受給権を有する者を除く。）であって、加入員期間が20年未満であり、かつ、加算適用加入員期間が第52条に規定する年数に満たない者又は同条に規定する年齢未満で資格喪失した者をいう。

2・連合会移換者とは、中途脱退者のうち次の各号のいずれにも該当しない者をいう。

(1) 加入員期間が10年以上である者

(2) 55歳以上の者

(基本部分の選択)

第67条の2 この基金は、連合会移換者に対し、この基金の加入員の資格を喪失したときに、次の各号のいずれかを選択させ、その選択に従い、第2種退職年金の支給に関する義務を連合会に移転する。ただし、第63条に規定する脱退一時金の支給要件に満たない者は第1号を選択したものとみなす。

(1) 速やかに第2種退職年金の支給に関する義務を連合会に移転すること。

(2) この基金の加入員の資格を喪失した日から1年を経過したときに第2種退職年金の支給に関する義務を連合会に移転すること。

2 連合会移換者でない中途脱退者の第2種退職年金の支給に関する義務は連合会に移転しない。

3 第1項第2号の選択をした者は、その選択にかかわらず加入員の資格を喪失した日から1年を経過する日までの間において、第2種退職年金の支給に関する義務の連合会への移転を申し出ることができる。

4 第67条の3第2項の規定に基づき、申出をした連合会移換者は、前項の申出をしたものとみなす。

5 この基金の加入員の資格を喪失したときに第1項に規定する選択をしなかった連合会移換者は、同項第2号を選択したものとみなす。

6 第2種退職年金の支給に関する義務の連合会への移転については第68条の規定に基づき行うものとする。

7 第68条第2項の規定に基づく連合会への現価相当額の交付前に、当該連合会移換者が再びこの基金の加入員となった場合には、当該連合会移換者の第2種退職年金の支給に関する義務は移転しない。

(脱退一時金の選択)

第67条の3 この基金は、中途脱退者に対し、この基金の加入員の資格を喪失したときに、次の各号のいずれかを選択させ、その選択に従い、当該中途脱退者の脱退一時金の支給又は脱退一時金相当額の交付を行う。

(1) 速やかに脱退一時金を受給すること。

- (2) この基金の加入員の資格を喪失した日から 1 年を経過したときに脱退一時金を受給すること。
 - (3) 速やかに脱退一時金相当額を連合会へ交付すること（ただし、前条第 1 項第 1 号の選択をした連合会移換者の場合に限る。）。
 - (4) この基金の加入員の資格を喪失した日から 1 年を経過したときに脱退一時金相当額を連合会へ交付すること（ただし、前条第 1 項第 2 号の選択をした連合会移換者の場合に限る。）。
- 2 前項第 2 号又は第 4 号を選択した中途脱退者は、この基金の加入員の資格を喪失した日から 1 年を経過する日までの間において、速やかに脱退一時金を受給すること、又は、確定給付企業年金（当該確定給付企業年金の規約において、あらかじめ、この基金から脱退一時金相当額の移換を受けることができる旨が定められている場合に限る。）若しくは確定拠出年金への脱退一時金相当額の移換を申し出ることができる。
- 3 第 1 項第 4 号を選択した連合会移換者は、この基金の加入員の資格を喪失した日から 1 年を経過する日までの間において、連合会への脱退一時金相当額の交付を申し出ることができる。ただし、この申出は前条第 3 項の申出と同時にしなければならない。
- 4 この基金の加入員の資格を喪失したときに第 1 項の選択をしなかった連合会移換者は同項第 4 号の選択をしたものとみなす。
- 5 この基金の加入員の資格を喪失したときに第 1 項の選択をしなかった連合会移換者以外の中途脱退者は同項第 2 号の選択をしたものとみなす。
- 6 第 1 項第 3 号及び第 4 号並びに第 2 項及び第 3 項の脱退一時金相当額の交付又は移換については第 70 条の 2 から第 70 条の 4 までのいずれかの規定に基づき行うものとする。
- 7 中途脱退者が、脱退一時金の支給前に、又は、脱退一時金相当額の連合会への交付若しくは確定給付企業年金若しくは確定拠出年金への移換前に、再びこの基金の加入員となった場合には、当該脱退一時金の支給、又は、当該脱退一時金相当額の連合会への交付若しくは確定給付企業年金若しくは確定拠出年金への移換は行わない。ただし、当該中途脱退者が脱退一時金の支給、又は、当該脱退一時金相当額の確定給付企業年金若しくは確定拠出年金への移換を基金へ申し出たときは、この限りでない。
- 8 前項の申出は、当該中途脱退者が再びこの基金の加入員となった日から速やかに行わなければならない。
- 9 この基金は、第 1 項第 3 号若しくは第 4 号を選択、又は第 2 項若しくは第 3 項の申出に基づき脱退一時金相当額の交付又は移換をしたときは、当該中途脱退者への脱退一時金の支給の義務を免れる。

第 2 節 他制度等への移換

（第 2 種退職年金の支給義務の連合会への移転）

第 68 条 この基金は、第 67 条の 2 に定める連合会移換者の選択に基づき、当該連合会移換者の加入員であった期間に係る第 2 種退職年金の支給に関する義務を、連合会に移転する。

2 前項の規定により第 2 種退職年金の支給に関する義務を連合会に移転する場合には、当該連合会移換者

の当該第２種退職年金の現価相当額を連合会に交付する。

３ 前項に規定する現価相当額については、基金令第５２条の定めるところにより計算するものとする。

４ 第２項の規定により当該第２種退職年金の現価相当額を連合会に交付した場合には、当該連合会移換者のこの基金の加入員であった期間は、加入員でなかったものとみなす。

（連合会移換者の第２種退職年金）

第６９条 前条第１項の規定に基づき移転された連合会移換者の第２種退職年金については、その者が加入員の資格を喪失したときにおける連合会の規約によるものとする。

（連合会移換者に係る第２種退職年金に関する支払期月の特例）

第７０条 第６８条第１項の規定に基づき移転された連合会移換者の第２種退職年金に関する支払期月は、第４９条第３項の規定にかかわらず、連合会の規約の定めるところによる。

（連合会への脱退一時金相当額の交付）

第７０条の２ この基金の連合会移換者は、この基金に脱退一時金相当額の連合会への交付を申し出ることができる。ただし、この申出は第２種退職年金の支給に関する義務の連合会への移転の申出と同時にしなければならない。

２ この基金は、前項の申出があったときは、連合会に当該申出に係る脱退一時金相当額を交付するものとする。

３ 第１項の申出は、この基金の連合会移換者がこの基金の加入員の資格を喪失した日から起算して１年を経過する日までの間に限って行うことができる。

（確定給付企業年金への脱退一時金相当額の移換）

第７０条の３ この基金の中途脱退者は、確定給付企業年金の加入者の資格を取得した場合であって、当該確定給付企業年金の規約において、あらかじめ、この基金から脱退一時金相当額の移換を受けることができる旨が定められているときは、この基金に当該確定給付企業年金の資産管理運用機関等（確定給付企業年金法第３０条第３項に規定する資産管理運用機関等をいう。以下同じ。）への脱退一時金相当額の移換を申し出ることができる。

２ この基金は、前項の申出があったときは、当該確定給付企業年金の資産管理運用機関等に当該申出に係る脱退一時金相当額を移換するものとする。

３ 第１項の申出は、この基金の中途脱退者がこの基金の加入員の資格を喪失した日から起算して１年を経過する日又は当該確定給付企業年金の加入者の資格を取得した日から起算して３ヶ月を経過する日のいずれか早い日までの間に限って行うことができる。

（確定拠出年金への脱退一時金相当額の移換）

第７０条の４ この基金の中途脱退者は、企業型年金加入者（確定拠出年金法（平成１３年法律第８８号）第２条第８項に規定する企業型年金加入者をいう。以下この条において同じ。）又は個人型年金加入者

(同法第2条第10項に規定する個人型年金加入者をいう。以下この条において同じ。)の資格を取得したときは、この基金に当該企業型年金の資産管理機関(同法第2条第7項第1号口に規定する資産管理機関をいう。以下この条において同じ。)又は同法第2条第5項に規定する連合会(以下この条において「国民年金基金連合会」という。)への脱退一時金相当額の移換を申し出ることができる。

2 この基金は、前項の申出があったときは、当該企業型年金の資産管理機関又は国民年金基金連合会に当該申出に係る脱退一時金相当額を移換するものとする。

3 第1項の申出は、この基金の中途脱退者がこの基金の加入員の資格を喪失した日から起算して1年を経過する日又は当該企業型年金加入者若しくは個人型年金加入者の資格を取得した日から起算して3ヶ月を経過する日のいずれか早い日までの間に限って行うことができる。

第3節 他制度等からの移換

(連合会からの老齢年金給付の支給に関する義務の承継)

第71条 この基金は、法第165条第1項に規定する中途脱退者等(連合会が支給する老齢年金給付(法第165条第1項に規定する老齢年金給付をいう。以下この条において同じ。)の受給権を有する者を除く。)が、この基金の加入員の資格を取得した場合であって、連合会にこの基金へ老齢年金給付(この基金の加入員であった期間に係る老齢年金給付に限る。)の支給に関する義務の移転を申し出たときは、連合会から当該申出に係る第2種退職年金の支給に関する義務を承継する。

2 前項の申出は、加入員の資格を取得した日から3ヶ月以内に行わなければならない。

3 この基金は、第1項の申出があったときは、連合会からその者の老齢年金給付の支給に関する義務を承継する。この場合、当該老齢年金給付の基礎となる加入員期間は、この基金の加入員期間に合算する。

4 この基金は、前項の規定により老齢年金給付の支給に関する義務を連合会から承継した場合には、連合会から法第165条第4項に規定する年金給付等積立金の移換を受けるものとする。

5 前項に規定する年金給付等積立金の額については、基金令第52条の定めるところにより計算するものとする。

第4節 加入員への説明

(加入員への説明)

第72条 この基金は、加入員がその資格を取得したとき又はその資格を喪失したときは、第67条から前条までの規定に関し、企業年金等の通算措置に係る事務取扱準則(平成17年7月5日年企発第0705001号)第2に基づき、当該加入員に対して説明しなければならない。